

○枕崎市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項の規定に基づき、市の公の施設の管理を行わせるもの（以下「指定管理者」という。）の指定の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定管理者の公募)

第2条 市長又は枕崎市教育委員会（以下「市長等」という。）は、指定管理者に公の施設の管理を行わせようとするときは、次に掲げる事項を明示し、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体（以下「団体」という。）を公募するものとする。

- (1) 公の施設の名称
- (2) 指定管理者に行わせる管理の業務の範囲
- (3) 利用料金に関する事項
- (4) 指定管理者に管理の業務を行わせる期間（以下「指定期間」という。）
- (5) 申請に必要な資格
- (6) 申請の方法
- (7) 申請の受付期間
- (8) 選定の基準
- (9) その他市長等が別に定める事項

(指定管理者の指定の申請)

第3条 前条の規定により指定管理者の指定を受けようとする団体は、申請書に次に掲げる書類を添えて、前条第7号の期間内に市長等に申請しなければならない。

- (1) 管理の業務に関する事業計画書
- (2) 管理の業務に係る収支計画書
- (3) 当該団体の経営状況を説明する書類
- (4) その他市長等が別に定める書類

(指定管理者の選定方法)

第4条 市長等は、前条の規定による申請があったときは、次に掲げる基準に照らして総合的に審査の上、最も適当と認める団体を指定管理者の候補者として選定するものとする。

- (1) 利用者の平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。
- (2) 公の施設の効用を最大限に発揮するものであること。

- (3) 公の施設の効果的かつ効率的な運営が図られるものであること。
- (4) 公の施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。
- (5) その他市長等が別に定める事項
(公募によらない指定管理者の候補者の選定)

第5条 市長等は、公の施設の性格、規模、機能等を考慮し、設置の目的を効果的かつ効率的に達成することができる認めるときは、第2条の規定による公募によらず、市が出資している法人又は公共団体若しくは公共的団体（次項において「出資団体等」という。）を指定管理者の候補者として選定することができる。

- 2 前項の規定により選定するときは、市長等は、あらかじめ第3条各号に掲げる事項について当該出資団体等と協議を行うものとし、前条各号に照らし総合的に判断を行うものとする。
- 3 市長等は、第1項の規定により指定管理者の候補者を選定することとしたときは、その旨及び次に定める事項を告示するものとする。

- (1) 公の施設の名称
- (2) 指定管理者に行わせる管理の業務の範囲
- (3) 指定期間
(指定管理者の指定)

第6条 市長等は、前2条の規定により選定した指定管理者の候補者について、法第244条の2第6項の規定による議会の議決があったときは、当該候補者を指定管理者に指定するものとする。

- 2 市長等は、指定管理者の指定を行ったときは、その旨を告示するものとする。
(協定の締結)

第7条 指定管理者の指定を受けた団体は、市長等と公の施設の管理に関する協定を締結しなければならない。

- 2 前項の協定で定める事項は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 指定期間に関する事項
 - (2) 管理の業務の範囲に関する事項
 - (3) 利用料金に関する事項
 - (4) 事業計画に関する事項
 - (5) 事業報告及び業務報告に関する事項
 - (6) 市が支払うべき管理費用に関する事項

(7) 指定の取消し及び管理業務の停止に関する事項

(8) 管理業務を行うに当たって保有する個人情報の保護及び保有する情報の公開に関する事項

(9) その他市長等が別に定める事項

(業務報告の聴取等)

第8条 市長等は、公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、定期に又は必要に応じて、その管理の業務及び経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第9条 市長等は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰する事由により当該指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 第6条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理の業務の停止について準用する。

(事業報告書の作成及び提出)

第10条 指定管理者は、毎年度5月末日までに、その年度の前年度におけるその管理する公の施設に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長等に提出しなければならない。ただし、年度の途中において前条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して60日以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

(1) 管理業務の実施状況

(2) 利用状況並びに利用拒否等の件数及び理由

(3) 利用料金の収入実績

(4) 管理経費の収支状況

(5) その他市長等が別に定める事項

(個人情報の取扱い及び秘密を守る義務)

第11条 指定管理者及び管理する公の施設の業務に従事している者は、その保有する個人情報の漏えい、損傷又は滅失の防止その他適切な管理のために必要な措置を講じるとともに、公の施設の管理に関し知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益若しくは不当な目的のために利用してはならない。

2 前項の規定は、指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は業務に従事している者がその職務を退いた後においても、同様とする。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長等が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(サン・フレッシュ枕崎の設置及び管理に関する条例の一部改正)

2 サン・フレッシュ枕崎の設置及び管理に関する条例（平成15年枕崎市条例第25号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

(経過措置)

3 この条例の施行の日前にした前項の規定による改正前のサン・フレッシュ枕崎の設置及び管理に関する条例の規定による指定管理者の指定手続等の行為は、この条例の適用については、この条例の相当規定によってしたものとみなす。